

集団への所属意識が攻撃行動に及ぼす影響 —閉ざされた一般互酬性仮説に基づく再検討—

正高 杜夫

本論文では人が集団へと所属することが、攻撃行動に与える影響を検討した。具体的には、新たな最小条件集団実験(Tajfel, Billig, Bundy & Flament, 1971)の説明原理である、閉ざされた一般互酬性仮説(Yamagishi, Jin & Kiyonari, 1999)に基づき集団カテゴリーが攻撃行動に与える影響を検討した。過去、最小条件集団実験により、限りなく実体性の低い集団状況においても、人は内集団に対しては好意的に振る舞う(内集団ひいき)一方、外集団に対して否定的な行動(外集団蔑視)を示すと考えられていた。そして、集団間葛藤の生起要因は内集団と外集団という集団カテゴリーそのものであると結論付けられた。しかし現在、最小条件集団実験の結果は再解釈され、内・外集団のカテゴリーを参加者に与えるだけでは集団間葛藤は生起しないとの見解が提唱されている。つまり、内・外集団のカテゴリーは集団間葛藤の根本的な原因ではないと考えられる。最小条件集団実験に関する新たな知見を踏襲し、本論文は集団カテゴリーを集団間葛藤の生起要因でなく、促進・抑制要因であると捉えた。本論文では集団カテゴリーが攻撃を促進・抑制する効果を2点想定した。

1 点目には、内集団に対する交換関係の認識は攻撃行動を抑制させる影響を持つ可能性が想定された。閉ざされた一般互酬性仮説(Yamagishi et al, 1999)によれば、些細な集団状況においても、人は内集団に互恵的な一般交換関係を認識する。そして内集団に対して非協力的な行動をとることを抑制し、協力行動を生起させる。そのため攻撃場面においても、人は内集団成員に対して攻撃の生起という非協力的な選択肢を取らず、攻撃行動の不生起という協力的な選択肢をとると推測される。つまり、内集団という集団カテゴリーは攻撃行動全般を抑止する効果を持つと考えられた。本論文では以上の仮説を研究2において検討した。

2 点目に、内集団というカテゴリーは攻撃行動の原因である潜在的脅威に対する恐怖感情を低下させる効果を持つと考えられた。他者が自分に対して攻撃行動を生起させるかもしれない状況を、本研究では潜在的脅威状況と呼称した。そして人は潜在的脅威状況において恐怖を感じ、防衛的な攻撃行動を生起させることがこれまでの研究で明らかになっている(Simunovic, Mifune, Yamagishi, 2013)。一方で内集団に所属する他者に対しては、潜在的脅威状況において恐怖感情を低下させると推測される。閉ざされた一般互酬性仮説によれば、人は自動的に内集団成員と自分は協力的な関係にあると認識する。その際、他者が自分に対して攻撃という非協力的な選択肢をとるかもしれないという恐怖は、他者は自分と協力関係にあるという認識により低減可能であると推測された。よって、内集団成員に対して潜在的脅威に対する恐怖感情を原因とした攻撃の生起は抑制されると推測された。本論文では以上の仮説を研究2・3において検討した。

また、本論文では先述した仮説を従来の内集団対外集団という実験パラダイムではなく、より現実場面を反映したパラダイムにより検討した。現実の内・外集団の関係性は実験室状況のように単純ではない。例えば大阪大学人間科学部の学生にとって、関西大学外国語学部の学生は外集団成員であると認識される。一方、関西の大学生という上位の集団カテゴリーでは、大阪大学人間科学部と関西大学外国語学部の学生達は内集団に所属している。つまり、以上の集団間関係には関西の大学生という共通のカテゴリーが1つ存在する。また大阪大学人間科学部と、大阪大学文学部という2つの集団の関係性においては、関西の学生というカテゴリーと、大阪大学というカテゴリーの2つの共通カテゴリーが存在する。つまり、

実在の集団間関係は、共通カテゴリーの数という連続的な変数により規定されると考えられる。本論文では、特定の次元では外集団であると認識されるが、異なる次元では内集団であると認識される集団を部分外集団(Hewstone, & Rubin, 2001)と呼称した。また内集団といかなる共通項をも持たない外集団を完全外集団と呼んだ。そして、閉ざされた一般互酬性仮説によれば人は集団カテゴリーを手掛かりとして内集団に対して互恵的な一般交換関係を認識する。よって本論文では、内集団とカテゴリーを共有する程度に応じて部分外集団に対する交換関係の認識が変動し、それら認識が攻撃行動を促進・抑制すると考えた。

本論文では集団カテゴリーが攻撃行動に与える影響を検討するために、3つの実験が実施された。研究1では研究の検討手法の妥当性を確認するため、部分外集団を用いた最小条件集団実験が実施された。結果、内集団と部分外集団の間で行われた報酬分配課題では、内集団に対する一方的な協力的行動である内集団ひいきの量が低下した。この結果は、参加者が内集団と部分外集団の両集団に交換関係を認識したことを示している。よって人は内集団成員のみならず、内集団に準ずる部分外集団成員に対しても交換関係を認識することが示唆された。

研究2では研究1の結果を受け、集団カテゴリーが攻撃行動に与える影響を検討した。人は完全外集団と比較して部分外集団に対して交換関係を強く認識するため、攻撃を抑制させると仮説を立て、実験を行った。しかしながら、部分外集団と完全外集団に対する先制攻撃ゲームの攻撃生起確率には有意な偏りが認められなかった。よって、集団カテゴリーが攻撃行動に与える影響は示唆されなかった。

研究3では、研究2の問題点を踏まえたうえで実在集団を用いたシナリオ実験が実施された。研究3では、実験参加者が所属する内集団とカテゴリーを多く共有する部分外集団に対しては、カテゴリーを少なく共有する部分外集団と比較して、交換関係を強く認識し、恐怖感情を弱く喚起すると仮説を立てた。加えて、実在集団に対する交換関係の認識が攻撃行動の原因である恐怖感情を直接的に低減させるという仮説を検討した。結果、実験参加者は集団カテゴリーの共有数が多い実在部分外集団に対して、集団カテゴリーの共有数が少ない実在部分外集団と比較して、交換関係を強く認識することが明らかになった。また、集団カテゴリーの共有数が多い部分外集団に対して、カテゴリーの共有数が少ない部分外集団と比較して、弱く恐怖を喚起させると明らかになった。しかしながら、交換関係の認識が恐怖感情に与える直接的な影響は統計的に示されなかった。つまり、交換関係の認識は必要なく、集団カテゴリーが直接的に恐怖感情に影響を与えることが示された。

本論文では実験により、人は内集団に対しては協力的に振る舞う一方、外集団に対しては非協力的に振る舞う傾向を保持していることが改めて示された。加えて、内集団に対しては潜在的脅威に対する恐怖感情を弱く感じる一方、外集団に対しては強く恐怖を感じるようになった。以上の知見は集団間の対立を説明する新たな原理となる。なぜ人類は集団間で争いあうのかという問いに対して、本研究は、外集団に対する恐怖感情と交換関係の認識に着目して新たな回答を提出したと考えられる。(社会心理学)